

無料購読受付中！！

New! 『東アジア・ニュースレター』 2017年2月3日号
——東アジアのビジネスに関心のある方のための情報誌——
(毎週金曜日配信 計4回総集編)

執筆：前田高昭 (国際金融ジャーナリス)

中国で経済成長を牽引してきた不動産が住宅価格の下落で、その伸びにブレーキがかかってきた。当局が資産バブルの発生を恐れて予防策を打ち出したためだが、不動産や建築への依存度の高い地方政府はこうした動きに警戒感を抱いている。政府は成長率の目標達成と住宅価格の上昇抑制という二律背反の命題を抱えたと指摘されており、今後2年間の成長率は6%程度に落ち込むとの見方も出ている。



台湾問題を対中取引の交渉材料として利用しようとするトランプ氏に対し、米有力メディアが政治の原則と現実を照らして台湾を取引の戦術から切り離すべきだと主張する。具体的には、米国は中国による台湾苛めの防波堤になり、そのグローバルな地位を向上させ、「1つの中国」の原則を戦争のリスクなしで21世紀型に転換させるよう促している。

韓国の朴大統領の友人による国政介入や資金疑惑を捜査している特別検察官チームは、贈賄と横領、国会での偽証の容疑でサムスン・グループの事実上のトップであるサムスン電子の李副会長に対して逮捕請求したが、ソウル中央地裁が却下した。ただし却下は李会長に対する裁判の意義を否定したのではなく、この機会に財閥と政府の癒着解消、企業統治改革や労働法の規制緩和を進めるとの期待が高まっている。

北朝鮮の核の脅威が高まるなか、メディアの1つは、韓国は北朝鮮の核開発プログラムに対する防衛網構築の上で不可欠な国であり、そうした役割を果たすには、安定した政治や戦略的思考、強力な軍隊、米国や日本との関係深化が必要だと指摘し、不安定化する韓国政局への不安と懸念を示す。別のメディアは、恐るべき量の核兵器を積み上げた北朝鮮は米国にとって安保上の最大の脅威だと指摘。北朝鮮との対話がトランプ政権にとって脅威を抑止する遅まきながら最善の方策だと主張する。

東南アジアのマレーシアでは、早ければ今年後半に総選挙が行われる予定で、ナジブ首相率いる与党連合・国民戦線(BN)が勝利するとみられているが、最近の世論調査ではナジブ首相の支持率がきわめて低く、総選挙で勝利しても、その後に予定されているBNの中核である統一マレー国民組織(UMNO)総裁の地位にとどまれるかどうか危うくなっていると報じられている。

インドのモディ首相が昨年11月初めに新旧紙幣の交換を決定した際、インド準備銀行のウルジット・パテル新総裁は就任して僅か2カ月だったが、突然の決定が現金不足を引き起こし経済に混乱を招いたことから、準備銀行と新任の総裁が批判を浴び、また中銀の独立性も損なわれたと非難されている。

● 無料購読申込みは以下アドレスより

https://www.babel.co.jp/osaka/east_asia.html

東アジア・ニュースレターは、大阪 **Trans Media Center** (翻訳・ドキュメンテーションサービス — 多言語翻訳 / リーガル・特許翻訳を専門) が発行しております。

● 翻訳のご用命は以下へ

<http://www.babel.co.jp/osaka/>